



## ディー・エヌ・エー、横浜 DeNA ベイスターズ、 横浜スタジアムと横浜市が包括連携協定を締結

株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社横浜 DeNA ベイスターズ、株式会社横浜スタジアム（以下「DeNA グループ」）、横浜市は相互の連携を強化し、スポーツの振興と地域経済活性化等に関する包括連携協定を締結しました。

### 1 経緯と目的

これまで、横浜 DeNA ベイスターズ、横浜スタジアムと横浜市は市民スポーツの振興や青少年育成、横浜スタジアム周辺の活性化に取り組んできました。

このたび、（株）ディー・エヌ・エーから、所属の長距離陸上チーム「DeNA Running Club」（東京都渋谷区 総監督：瀬古利彦）について、来季から横浜をホームエリアとすることで、DeNA のスポーツ資源を集約し、横浜 DeNA ベイスターズ（横浜スタジアム）と合わせて横浜市のスポーツ振興と地域の活性化に貢献したい旨の申し出がありました。

また、DeNA グループは平成 29 年 1 月に、横浜スタジアムや「THE BAYS※1」を核として、スポーツを軸としたまちづくりを進めていく「横浜スポーツタウン構想※2」を発表しました。本市においても、市庁舎移転後の関内・関外地区のまちづくりにおいて「スポーツ・健康づくり」を重要な視点のひとつとしており、取組を強化していくことに合意しました。

なお、本協定は、球団（横浜 DeNA ベイスターズ）と球場（横浜スタジアム）が横浜を愛する皆様とともに取り組む「まちづくり」プロジェクトである「I☆(LOVE)YOKOHAMA」にちなみ、愛称を「I☆YOKOHAMA 協定」とします。

#### ※1 THE BAYS

「スポーツ×クリエイティブ」をテーマに、ライフスタイルの提案や産業を生み出していく「創造都市・横浜」の新たな活動拠点として、横浜 DeNA ベイスターズが運営。

#### ※2 横浜スポーツタウン構想

これまで横浜公園、横浜スタジアムを起点に進めていた「コミュニティボールパーク」化構想を、関内・関外エリアを中心とした街レベルに発展させた DeNA グループの新たな構想。（平成 29 年 1 月公表）

### 2 協定の概要

#### (1) 締結日

平成 29 年 3 月 10 日（金）

#### (2) 締結者（敬称略）

株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役社長兼 CEO

株式会社横浜 DeNA ベイスターズ 代表取締役社長

株式会社横浜スタジアム 代表取締役社長

横浜市長

守安 功

岡村 信悟

岡村 信悟

林 文子

### 3 「I☆YOKOHAMA 協定」の主な取組内容

#### ① 参加型スポーツの振興に関すること

- ア 市内各区への健康づくりのため、瀬古総監督監修のランニング・ウォーキングガイドの制作に取り組みます。
- イ 子どもから大人、高齢者まで、幅広い世代が参加できるスポーツイベントを定期的に開催していきます。  
(平成 29 年 1 月に共催でハマスタ駅伝を初開催)
- ウ THE BAYS を活用したイベントや新しい参加型スポーツの提案を行います。



ハマスタ駅伝の様子

#### ② 子どもの体力向上や健全育成に関すること

- ア 横浜の未来を担う子どもたちの体力向上と、夢や感動を共有してもらうため、平成 32 年までに多くの小学校、また、幼稚園・保育所等を訪問し、野球やランニング、ダンスなどの指導を行います。
- イ DeNA グループが持つトップ選手から小中学生まで幅広い世代での指導経験や知見をもとに、小学校、中学校、高等学校の教員に対して競技指導の講習会や交流会を開催します。この講習会を通し、よりよい指導の広がりを目指しています。
- ウ 管理栄養士による栄養指導、研修などを行い、発育発達期における食事の大切さを認識する機会を設けます。
- エ 横浜 DeNA ベイスターズと小学校等給食のコラボレーションを行い、選手を身近に感じる機会を創出します。



野球教室の様子

#### ③ 福祉や行政課題解決に関すること

- ア 横浜スタジアムで、障害者施設の手作り製品を販売します。
- イ 障害者施設への選手訪問等による共生社会の認知度向上に繋がる取組を検討していきます。
- ウ 選手・チーム肖像等の活用により、各行政施策への PR に協力いただきます。

#### ④ 新たな人の流れ創出・まちづくりに関すること

- ア 観戦型・参加型の両側面から、市民参加型イベントやパブリックビューイング等による施設活用を含めた、新たなまちの活性化に取り組みます。
- イ 参加型スポーツを通じた、関内・関外エリアの結びつき強化や誘客に取り組みます。

#### ⑤ 市民の健康に関すること

- ア スポーツと健康づくりなどをテーマにした市民向けのイベントやシンポジウムの開催を検討していきます。

#### ⑥ 東京 2020 大会における横浜での競技開催を契機とした機運醸成等に関すること

- ア 東京 2020 大会の野球・ソフトボールの主会場に横浜スタジアムが決定しました。大会開催に向けた機運醸成、開催を契機としたスポーツ振興等に協力して取り組みます。

#### ⑦ 地域経済活性化に向けた施策に関すること

- ア 「L I P. 横浜※」などに参画し、DeNA グループの持つ技術や知見を活用した新ビジネス創出により経済活性化や社会課題解決等に取り組みます。
- イ その他、DeNA グループの持つ IoT、AI 等の先端技術や知見を活用した経済活性化や社会課題解決等に取り組みます。

※ 横浜ライフイノベーションプラットフォーム：ライフサイエンス分野での産官学金連携ネットワーク

#### お問合せ先

市民局スポーツ振興課長（協定・スポーツ振興に関すること）	直井 ユカリ	Tel 045-671-3237
都市整備局都心再生課長（まちづくりに関すること）	村上 実	Tel 045-671-3972
政策局共創推進課担当課長（協定の制度に関すること）	内田 義人	Tel 045-671-4392

※本件は、(株)ディー・エヌ・エー、(株)横浜 DeNA ベイスターズ、(株)横浜スタジアムと同時発表しています。

## 横浜市、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社横浜DeNAベイスターズ 及び株式会社横浜スタジアムの包括連携協定書

横浜市（以下「甲」という。）、株式会社ディー・エヌ・エー（以下「乙」という。）、株式会社横浜DeNAベイスターズ（以下「丙」という。）及び株式会社横浜スタジアム（以下「丁」という。）は相互の連携を強化し、スポーツ振興・地域経済活性化等に資する目的（以下、「本目的」という。）のため、以下のとおり包括連携協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （連携事項）

第1条 甲、乙、丙及び丁は、本目的を達成するため、次の事項について連携し協力する。

- (1) 市民のスポーツ振興に関すること。
- (2) 市民の健康づくりに関すること。
- (3) 地域経済活性化とまちづくりに関すること。
- (4) 青少年の健全育成・子育て支援及び教育に関すること。
- (5) その他市民サービス向上に関すること。

2 甲、乙、丙及び丁は前項各号に定める事項を効果的に推進するため、定期的に協議を行うものとする。また、具体的な実施事項については、甲、乙、丙及び丁が別途協議の上、合意により決定する。

### （協定の見直し）

第2条 甲、乙、丙又は丁のいずれかから、協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、その変更を行うものとする。

### （期間）

第3条 本協定の有効期間は、協約締結の日から1年間とする。ただし、本協定の有効期間が満了する1か月前までに、甲、乙、丙又は丁のいずれの当事者からも書面により本協定を延長しない旨の特段の申し入れを行わないときは、有効期間が満了する日から1年間、本協定の有効期間を延長するものとし、その後も同様とする。

(疑義の決定)

第4条 本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項に関し、疑義が生じた場合は、甲、乙、丙及び丁が別途協議して定めるものとする。

本協定を締結するため、本書4通を作成し、甲、乙、丙及び丁がそれぞれ記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成29年3月10日

甲 横浜市中区港町1丁目1番地  
横浜市  
横浜市長 林 文子

乙 東京都渋谷区渋谷2-21-1 渋谷ヒカリエ  
株式会社ディー・エヌ・エー  
代表取締役社長兼CEO 守安 功

丙 横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビル7階  
株式会社横浜 DeNA ベイスターズ  
代表取締役社長 岡村 信悟

丁 横浜市中区横浜公園  
株式会社横浜スタジアム  
代表取締役社長 岡村 信悟